

股票代號：1526

日馳企業股份有限公司及其子公司
合併財務報告
暨
會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第 3 季

公司地址：桃園市蘆竹區海山中街 51 號

電 話：(03)354-3900

※ 目

錄 ※

項	目	頁	次
一、封面		1	
二、目錄		2	
三、會計師核閱報告		3~4	
四、合併資產負債表		5	
五、合併綜合損益表		6	
六、合併權益變動表		7	
七、合併現金流量表		8	
八、合併財務報表附註			
(一)公司沿革		9	
(二)通過財務報告之日期及程序		9	
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用		9~12	
(四)重大會計政策之彙總說明		12~16	
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		16	
(六)重要會計項目之說明		17~35	
(七)關係人交易		35~37	
(八)質抵押之資產		37	
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾		37	
(十)重大之災害損失		37	
(十一)重大之期後事項		37	
(十二)其他		38~39	
(十三)附註揭露事項			
1.重大交易事項相關資訊		40、42~43、45	
2.轉投資事業相關資訊		40、43	
3.大陸投資資訊		40、44	
(十四)部門資訊		41	

霈昇聯合會計師事務所

Benison Associated CPA's Firm

會計師核閱報告

霈昇(107)財審字第 137 號

日馳企業股份有限公司 公鑒：

前言

日馳企業股份有限公司及其子公司民國 107 年年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(七)所述，列入合併財務報表之非重要子公司同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 9 月 30 日資產總額為 292,566 仟元，佔合併資產總額之 15.16%，負債總額為 19,237 仟元，佔合併負債總額之 1.71%；民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益為 (15,276)仟元，佔合併綜合損益之(48.40)%；民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益為(27,028)仟元，佔合併綜合損益之(29.14)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達日馳企業股份有限公司及其子公司民國 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

日馳企業股份有限公司及其子公司民國 106 年第 3 季之合併財務報表係由其他會計師核閱，該會計師並於民國 106 年 11 月 10 日出具標準式無保留之核閱報告。

需昇聯合會計師事務所

會計師：

林憲章



會計師：

王新元



核准文號：(78)台財證(一)第 21872 號

核准文號：金管證審字第 1050049513 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日



民國 107 年 9 月 30 日及 9 月 30 日
未依一般公認會計準則查核
(107 年及 106 年 9 月 30 日之財務資料)

單位：新台幣仟元

資 產		107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		負債及權益		107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		
代碼	會 計 項 目	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
流動資產																
1100	現金及約當現金(附註六(一))	\$	342,696	18	\$	623,277	29	\$	352,323	19	2100	短期借款(附註六(十))	\$	280,854	15	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動	-	-	-	
	(附註六(二))	-	-	-	-	-	-	-	-	-		(附註六(二))	-	-	-	
1150	應收票據淨額(附註六(三))	22,940	1	24,524	1	17,466	1	2130	合約負債-流動(附註六(十七))	-	-	3,791	-	428	-	
1170	應收帳款淨額(附註六(三))	99,047	5	112,633	5	99,308	5	2150	應付票據	-	-	131,324	7	201,552	9	
1180	應收帳款-關係人淨額(附註六(三)及七)	111,458	6	118,170	5	138,040	7	2170	應付帳款	-	-	203,432	11	180,240	8	
1200	其他應收款	8,408	-	9,726	1	8,830	1	2180	應付帳款-關係人(附註七)	-	-	119,625	6	148,857	7	
1220	本期所得稅資產(附註六(二十四))	76	-	-	-	-	-	2180	其他應付款	-	-	8,134	-	10,492	1	
130X	存貨(附註六(四))	754,861	39	502,496	23	489,457	26	2200	其他應付款項-關係人(附註七)	-	-	48,211	2	32,880	2	
1410	預付款項(附註六(五))	23,458	1	9,249	1	32,509	2	2230	本期所得稅負債(附註六(二十四))	-	-	1,342	-	1,187	-	
1476	其他金融資產-流動(附註六(六))	-	-	235,404	11	242,611	13	2250	負債準備-流動(附註六(十三))	-	-	19,617	1	34,729	2	
11XX	流動資產合計	1,362,944	70	1,635,479	76	1,380,544	74	2320	一年內到期長期借款及應付公司債	-	-	2,405	-	3,853	-	
									(附註六(十一)及(十二))	-	-	30,000	1	31,667	2	
非流動資產																
1600	不動產、廠房及設備(附註六(八))	502,638	27	460,087	21	436,204	23	2399	其他流動負債-其他	-	-	606	-	2,667	-	
1780	無形資產(附註六(九))	3,130	-	3,517	-	69	-	21XX	流動負債合計	-	-	845,692	43	1,118,450	52	
1840	遞延所得稅資產(附註六(二十四))	20,374	1	14,854	1	12,855	1			-	-	-	-	-	-	
1915	預付設備款	2,398	-	5,580	-	3,362	-		非流動負債	-	-	-	-	-	-	
1920	存出保證金	6,309	-	8,933	-	8,264	-	2530	應付公司債(附註六(十一)及七)	-	-	-	-	-	-	
1985	長期預付租金(附註六(五))	32,605	2	34,005	2	34,170	2	2540	長期借款(附註六(十二))	-	-	260,000	14	260,000	14	
15XX	非流動資產合計	567,454	30	526,976	24	494,924	26	2570	遞延所得稅負債	-	-	-	-	3,862	-	
								2640	淨確定福利負債(附註六(十四))	-	-	22,432	1	23,465	1	
								25XX	非流動負債合計	-	-	282,432	15	284,850	15	
									負債總計	-	-	1,128,124	58	1,402,924	65	
歸屬於本公司業主之權益																
3100	股本(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	3100	股本(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	
3110	普通股	-	-	-	-	-	-	3110	普通股	-	-	-	-	-	-	
31XX	股本合計	-	-	-	-	-	-	31XX	股本合計	-	-	-	-	-	-	
3300	保留盈餘(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	3300	保留盈餘(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	3310	法定盈餘公積	-	-	33,404	2	19,838	1	
3350	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	3350	未分配盈餘	-	-	282,296	15	244,975	11	
33XX	保留盈餘合計	-	-	-	-	-	-	33XX	保留盈餘合計	-	-	315,700	17	264,813	12	
3400	其他權益(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	3400	其他權益(附註六(十五))	-	-	-	-	-	-	
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	-	-	-	-	3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	(13,426)	(1)	(5,282)	-	
34XX	其他權益合計	-	-	-	-	-	-	34XX	其他權益合計	-	-	(13,426)	(1)	(5,282)	-	
3XXX	本公司業主權益總計	-	-	-	-	-	-	3XXX	本公司業主權益總計	-	-	802,274	42	799,531	35	
	負債及權益總計	-	-	-	-	-	-		負債及權益總計	-	-	\$	1,930,398	100	\$	1,875,468
												\$	2,162,455	100	\$	2,162,455



會計主管：葉永福



經理人：徐義雄



董事長：徐義雄

(後附之附註係本合併財務報告之一部份)
(請參閱需昇聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日鑑閱報告)

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日止及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，尚依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼	項 目	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4100	營業收入(附註六(十七)及七)	\$ 306,767	100	\$ 391,463	100	\$ 908,207	100	\$ 950,027	100
5000	營業成本(附註六(四)、(二十一)、(二十二)及七)	(222,794)	(73)	(276,205)	(71)	(666,223)	(73)	(680,766)	(71)
5900	營業毛利	83,973	27	115,258	29	241,984	27	269,261	29
6000	營業費用(附註六(二十一)、(二十二)及七)								
6100	推銷費用	(9,725)	(3)	(8,409)	(2)	(30,432)	(3)	(26,798)	(3)
6200	管理費用	(25,876)	(8)	(19,312)	(5)	(84,776)	(9)	(59,289)	(6)
6300	研發費用	(5,499)	(2)	(5,197)	(1)	(16,536)	(2)	(14,836)	(2)
	營業費用合計	(41,100)	(13)	(32,918)	(8)	(131,744)	(14)	(100,923)	(11)
6900	營業淨利	42,873	14	82,340	21	110,240	13	168,338	18
7000	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註六(十八)及七)	529	-	2,341	1	4,763	1	5,746	1
7020	其他利益及損失(附註六(十九))	7,884	3	6,584	2	23,643	2	(34,515)	(4)
7050	財務成本(附註六(二十))	(1,817)	(1)	(2,272)	(1)	(6,464)	(1)	(6,007)	(1)
	營業外收入及支出合計	6,596	2	6,653	2	21,942	2	(34,776)	(4)
7900	稅前淨利	49,469	16	88,993	23	132,182	15	133,562	14
7950	所得稅費用(附註六(二十四))	(9,934)	(3)	(15,129)	(4)	(31,578)	(3)	(24,921)	(3)
8200	本期淨利	39,535	13	73,864	19	100,604	12	108,641	11
8300	其他綜合(損)益								
8310	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類至損益之項目相關之所得稅	-	-	-	-	283	-	-	-
		-	-	-	-	283	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(9,966)	(3)	1,650	-	(10,386)	(1)	(1,205)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	1,993	1	(280)	-	2,242	-	205	-
		(7,973)	(2)	1,370	-	(8,144)	(1)	(1,000)	-
8300	本期其他綜合(損)益(稅後淨額)	(7,973)	(2)	1,370	-	(7,861)	(1)	(1,000)	-
8500	本期綜合(損)益總額	\$ 31,562	11	\$ 75,234	19	\$ 92,743	11	\$ 107,641	11
每股盈餘(附註六(十六))									
9750	基本	\$ 0.79		\$ 1.48		\$ 2.01		\$ 2.17	
9850	稀釋	\$ 0.79		\$ 1.48		\$ 2.01		\$ 2.17	

(後附之附註係本合併財務報告之一部份)

(請參閱瑞昇聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：徐義雄



經理人：徐義雄



會計主管：葉永禎





日馳企業有限公司及其子公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益													
代碼	項	目	股	本	法定盈餘公積	未分配盈餘	其他權益項目						
							保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	合計	權益總額			
A1	106年1月1日餘額	\$	500,000	\$	10,846	\$	160,607	\$	(3,770)	\$	667,683	\$	667,683
105年度盈餘指撥及分配：													
B1	法定盈餘公積		-		8,992		(8,992)		-		-		-
B5	現金股利		-		-		(40,000)		-		(40,000)		(40,000)
D1	本期淨利		-		-		108,641		-		108,641		108,641
D3	本期其他綜合損益		-		-		-		(1,000)		(1,000)		(1,000)
Z1	106年9月30日餘額	\$	500,000	\$	19,838	\$	220,256	\$	(4,770)	\$	735,324	\$	735,324
A1	107年1月1日餘額	\$	500,000	\$	19,838	\$	244,975	\$	(5,282)	\$	759,531	\$	759,531
106年度盈餘指撥及分配：													
B1	法定盈餘公積		-		13,566		(13,566)		-		-		-
B5	現金股利		-		-		(50,000)		-		(50,000)		(50,000)
D1	本期淨利		-		-		100,604		-		100,604		100,604
D3	本期其他綜合損益		-		-		283		(8,144)		(7,861)		(7,861)
Z1	107年9月30日餘額	\$	500,000	\$	33,404	\$	282,296	\$	(13,426)	\$	802,274	\$	802,274

(後附之附註係本合併財務報告之一部份)

(請參閱需昇聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)



董事長：徐義雄



經理人：徐義雄



會計主管：葉永禎

日馳信譽 信譽昭著 及子分公司
 民國 107 年第 3 季 10 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核對，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼		107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨利(淨損)	\$ 132,182	\$ 133,562
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	20,268	17,306
A20200	攤銷費用	387	287
A20300	預期信用減損損失(利益)數	103	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	(3,649)	10,573
A20900	利息費用	6,464	6,007
A21200	利息收入	(2,410)	(2,381)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	(1,009)	(20)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	82	57
A23700	非金融資產減損損失	9,661	12,476
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	(2,752)	22,975
A29900	其他項目	533	544
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31130	應收票據(增加)減少	1,584	1,812
A31150	應收帳款(增加)減少	13,710	(5,437)
A31160	應收帳款-關係人(增加)減少	6,712	(66,035)
A31180	其他應收款減少(增加)減少	942	(4,541)
A31200	存貨(增加)減少	(259,326)	(94,074)
A31230	預付款項(增加)減少	(14,227)	(26,703)
A31250	其他金融資產(增加)減少	235,404	(205,044)
A32125	合約負債增加(減少)	(70,228)	38,690
A32130	應付票據增加(減少)	23,192	63,315
A32150	應付帳款增加(減少)	(29,108)	71,475
A32160	應付帳款-關係人增加(減少)	(2,358)	(3,779)
A32180	其他應付款增加(減少)	(973)	(13,983)
A32190	其他應付款-關係人增加(減少)	(33)	178
A32200	負債準備增加(減少)	(1,448)	(1,252)
A32230	其他流動負債增加(減少)	(2,061)	37
A32240	淨確定福利負債增加(減少)	(1,033)	(773)
A33000	營運產生之現金	60,609	(44,728)
A33100	收取之利息	2,683	1,180
A33300	支付之利息	(6,240)	(5,822)
A33500	支付之所得稅	(50,771)	(4,147)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	6,281	(53,517)
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	(59,811)	(14,591)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,009	20
B03700	存出保證金增加	(1,135)	(11,156)
B03800	存出保證金減少	3,712	9,554
B07100	預付設備款增加	(3,425)	(3,690)
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	(59,650)	(19,863)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	5,618,583	5,288,098
C00200	短期借款減少	(5,787,996)	(5,109,438)
C01600	舉借長期借款	780,000	720,000
C01700	償還長期借款	(781,667)	(693,750)
C04500	發放現金股利	(50,000)	(40,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	(221,080)	164,910
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,132)	(24,385)
	本期現金及約當現金增加(減少)數	(280,581)	67,145
	期初現金及約當現金餘額	623,277	285,178
	期末現金及約當現金餘額	\$ 342,696	\$ 352,323

(後附之附註係本合併財務報告之一部份)

(請參閱露昇聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：徐義雄

經理人：徐義雄

會計主管：葉永禎

日馳企業股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除特別列示者外，所有金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一)日馳企業股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 61 年 5 月 26 日依中華民國公司法暨其他相關法規核准設立，主要經營各種腳踏車零件、機械五金之製造、加工及買賣等業務。

(二)本公司股票於 89 年 3 月經主管機關核准於台灣證券交易所買賣。

(三)本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序：

本合併財務報告已於 107 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用：

(一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日(含)以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 623,277	\$ 623,277
應收票據、應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量		
及其他應收款			265,053	265,053
其他金融資產-流動	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	235,404	235,404
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	8,933	8,933

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產-流動及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響調整數調整於 107 年 1 月 1 日保留盈餘。

適用 IFRS 15 後，合約之收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產(負債)。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列為應收款或預收收入之減少。合併公司於 107 年 1 月 1 日將預收款項重分類至合約負債金額為 201,552 仟元。另相較於適用 IAS 18 之規定，107 年 9 月 30 日之預收款項減少 131,324 仟元，且合約負債增加 131,324 仟元。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

107 年適用前述修正無重大影響。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

107 年適用前述修正無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。

註3：108年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

合併公司認為除下列各項外，首次適用上述準則及解釋將不致對合併公司會計政策造成重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付租金之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權租賃衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債(資產)之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修訂「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

IFRS 17「保險合約」

2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明：

(一) 遵循聲明：

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎：

1. 除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。
2. 公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：
 - (1) 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
 - (2) 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
 - (3) 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
2. 子公司明細、持股比例及營業項目請參閱附註六(七)、附表(四)及(五)。

(四)其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱106年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1.金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1)金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A.衡量種類

107年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a.透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(不包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註六(二十六)。

b.按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a)係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；
及

(b)合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款、其他金融資產-流動及存出保證金)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a)購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b)非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)係指持有供交易之金融資產(負債)。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註六(二十六)。

b. 放款及應收款

放款及應收款(包括應收帳款、現金及約當現金、其他應收款及其他金融資產-流動)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收帳款)之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗及集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約(例如利息或本金支付之延滯或不償付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於106年(含)以前，於金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自107年起，按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(不包含該金融負債所支付之任何股利或利息)係認列於損益。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價(包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債)間之差額認列為損益。

2.收入認列

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1)商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A.合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B.合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C.收入金額能可靠衡量；
- D.與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E.與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2)利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3.確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4.所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源：

除下列說明外，請參閱106年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

金融資產之估計減損(適用於107年)

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註六(三)。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

項 目	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
庫存現金	\$ 666	\$ 690	\$ 609
活期存款及支票存款	315,570	595,425	351,714
定期存款(原始到期日在 3 個月以內)	26,460	27,162	--
合計	<u>\$ 342,696</u>	<u>\$ 623,277</u>	<u>\$ 352,323</u>

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)-流動

1.明細如下：

項 目	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>金融負債-流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量 衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	\$ (142)	\$ --	\$ --
持有供交易 衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	--	(3,791)	(428)
合計	<u>\$ (142)</u>	<u>\$ (3,791)</u>	<u>\$ (428)</u>

2.於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

帳 面 金 額	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>107 年 9 月 30 日</u>		
買美元賣新台幣	107 年 10 月	USD 500
<u>106 年 12 月 31 日</u>		
買美元賣新台幣	107 年 3 月	USD 6,900
賣歐元買新台幣	107 年 2 月	EUR 100
買美元賣新台幣	107 年 1 月	USD 4,000
賣歐元買新台幣	107 年 1 月	EUR 200
<u>\$ (3,791)</u>		

	帳 面 金 額	到 期 期 間	合 約 金 額(仟元)
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
買美元賣新台幣	\$ (131)	106 年 12 月	USD 11,100
買美元賣新台幣	(657)	106 年 11 月	USD 5,500
買美元賣新台幣	360	106 年 10 月	USD 3,000
	<u>\$ (428)</u>		

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三)應收票據及應收帳款

1.明細如下：

項 目	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 22,940	\$ 24,524	\$ 17,466
總帳面金額			
減：備抵損失	--	--	--
合計	<u>\$ 22,940</u>	<u>\$ 24,524</u>	<u>\$ 17,466</u>
因營業而發生	<u>\$ 22,940</u>	<u>\$ 24,524</u>	<u>\$ 17,466</u>

應收帳款-非關係人

按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	99,047	112,633	99,308
減：備抵損失	--	--	--
合計	<u>\$ 99,047</u>	<u>\$ 112,633</u>	<u>\$ 99,308</u>

應收帳款-關係人

按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	111,458	118,170	138,040
減：備抵損失	--	--	--
合計	<u>\$ 111,458</u>	<u>\$ 118,170</u>	<u>\$ 138,040</u>

2.應收帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與信用評等合乎公司要求之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考慮總體經濟及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未	逾	期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	合	計
預期信用損失率			--	--	--		
總帳面金額	\$	196,188	\$	14,316	\$	1	\$ 210,505
備抵損失(存續期間 預期信用損失)			--	--	--		--
攤銷後成本	\$	196,188	\$	14,316	\$	1	\$ 210,505

合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應收帳款備抵損失並無變動。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 150 天。於決定應收票據及應收帳款可收回性時，合併公司考量應收票據及應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。

合併公司之銷售對象有顯著集中在少數客戶之情形，為降低信用風險，公司持續評估該等客戶之財務狀況及實際收款情形，且定時評估應收帳款收回之可能性。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
未逾期	\$ 229,360	\$ 234,755
逾期 30 天內	1,443	2,593
合計	\$ 230,803	\$ 237,348

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
逾期 30 天內	\$ 1,443	\$ 2,593

應收帳款之備抵呆帳變動如下：

項	目	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合	計
106 年 1 月 1 日餘額	\$	2,266	\$	--	\$ 2,266
加：提列減損損失		--		--	--
減：減損損失迴轉		(2,266)		--	(2,266)
106 年 9 月 30 日餘額	\$	--	\$	--	\$ --

3.合併公司簽有機器設備出租合約，係屬融資租賃，租賃期間為103年10月6日至106年10月5日，用以計算現值之折現利率為3%，其租金收取方式係每月5日前經由貸款中扣除。應收租賃款明細如下：

	106年9月30日		
	應收租賃款	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
流動			
不超過1年	\$ 1	\$ 1	\$ --
非流動			
超過1年但不超過5年	--	--	--
合計	\$ 1	\$ 1	\$ --

(四)存貨淨額

1.明細如下：

項 目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
商品存貨	\$ 49,363	\$ --	\$ --
製成品	150,292	114,812	125,265
半成品	421,692	298,755	295,959
在製品	96,899	97,682	91,966
原料	106,185	51,303	39,427
小計	824,431	562,552	552,617
減：備抵存貨跌價損失	(69,570)	(60,056)	(63,160)
合計	\$ 754,861	\$ 502,496	\$ 489,457

2.與存貨相關之銷貨成本金額如下：

項 目	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
出售存貨成本	\$ 217,848	\$ 271,492	\$ 656,562	\$ 668,290
存貨跌價損失	4,946	4,713	9,661	12,476
合計	\$ 222,794	\$ 276,205	\$ 666,223	\$ 680,766

(五)預付款項

項 目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付費用	\$ 2,767	\$ 2,235	\$ 18,214
預付租金-流動	768	1,062	999
預付貨款	808	2,474	5,172
留抵稅額	15,727	--	4,648
其他預付款	3,388	3,478	3,476
合計	\$ 23,458	\$ 9,249	\$ 32,509
長期預付租金	\$ 32,605	\$ 34,005	\$ 34,170

上述預付租金中部份為日馳南通為建造廠房，而向中國政府購入之土地使用權，分50年攤銷。

(六)其他金融資產-流動

項 目	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
質押定期存款	\$ --	\$ 235,404	\$ 242,611

其他金融資產設定作為借款擔保，請參閱附註八。

(七)子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日	
本公司	BUSINESS ALLIANCE, LIMITD(BUSINESS ALLIANCE)	控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	1、2
BUSINESS ALLIANCE	TECHNO SUN LIMITD(TECHNO SUN)	控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	1
BUSINESS ALLIANCE	BUSINESS FIRST LIMITED(BUSINESS FIRST)	控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	1、3
TECHNO SUN	昆山日馳駛德美愛機械配件有限公司(昆山日馳)	精密塑膠膜、自行車傳動系統零組件等	100.00%	100.00%	100.00%	1
BUSINESS FIRST	日馳(南通)機械配件有限公司(日馳南通)	精密塑膠膜、自行車傳動系統零組件等	100.00%	100.00%	100.00%	1、4
日馳南通	日富(南通)貿易有限公司(日富南通)	自行車零組件批發	100.00%	100.00%	--	1、5

備註：

- 1.上述子公司於 107 年度係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
- 2.本公司之子公司 BUSINESS ALLIANCE 於 107 年 4 月與 8 月及 106 年 6 月與 12 月辦理現金增資，增資金額分別為美金 3,110 仟元及 3,500 仟元，折合新台幣分別為 92,380 仟元及 105,901 仟元，本公司全數認購。
- 3.本公司之孫公司 BUSINESS FIRST 於 107 年 4 月及 106 年 6 月與 12 月辦理現金增資，增資金額分別為美金 3,010 仟元及 3,500 仟元，BUSINESS ALLIANCE 全數認購。
- 4.本公司子公司之孫公司日馳南通於 107 年 4 月及 106 年 6 月與 12 月辦理現金增資，增資金額分別為美金 3,000 仟元及 3,500 仟元，BUSINESS FIRST 全數認購。
- 5.本公司孫公司之孫公司日富南通，已於 106 年 12 月註冊成立，其於 107 年 5 月與 6 月辦理現金增資，增資金額為人民幣 16,000 仟元，日馳南通全數認購。

(八)不動產、廠房及設備

1.明細如下：

	土	地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他設備	總	計				
<u>成本：</u>												
106 年 1 月 1 日	\$	169,101	\$	287,427	\$	102,232	\$	161,045	\$	38,459	\$	758,264
增添		--		--		3,956		10,405		256		14,617
處分		--		--		(3,472)		--		(232)		(3,704)
重分類		--		--		930		2,300		75		3,305
淨兌換差額		--		--		(42)		(35)		(43)		(120)
106 年 9 月 30 日	\$	169,101	\$	287,427	\$	103,604	\$	173,715	\$	38,515	\$	772,362
<u>累計折舊及減損：</u>												
106 年 1 月 1 日	\$	--	\$	85,664	\$	66,053	\$	137,433	\$	33,405	\$	322,555
折舊		--		3,934		5,359		6,740		1,330		17,363
處分		--		--		(3,446)		--		(232)		(3,678)
重分類		--		--		--		--		--		--
淨兌換差額		--		--		(24)		(17)		(41)		(82)
106 年 9 月 30 日	\$	--	\$	89,598	\$	67,942	\$	144,156	\$	34,462	\$	336,158
106 年 9 月 30 日淨額	\$	169,101	\$	197,829	\$	35,662	\$	29,559	\$	4,053	\$	436,204
<u>成本：</u>												
107 年 1 月 1 日	\$	169,101	\$	287,427	\$	107,050	\$	180,928	\$	57,246	\$	801,752
增添		--		--		5,426		11,539		42,846		59,811
處分		--		--		(1,030)		--		(1,832)		(2,862)
重分類		--		--		(596)		(2,415)		1,897		(1,114)
淨兌換差額		--		--		(37)		(36)		(960)		(1,033)
107 年 9 月 30 日	\$	169,101	\$	287,427	\$	110,813	\$	190,016	\$	99,197	\$	856,554
<u>累計折舊及減損：</u>												
107 年 1 月 1 日	\$	--	\$	90,909	\$	69,372	\$	146,734	\$	34,650	\$	341,665
折舊		--		3,934		6,189		8,266		1,879		20,268
處分		--		--		(1,030)		--		(1,832)		(2,862)
重分類		--		--		(1,186)		(1,448)		(2,452)		(5,086)
淨兌換差額		--		--		(16)		(19)		(34)		(69)
107 年 9 月 30 日	\$	--	\$	94,843	\$	73,329	\$	153,533	\$	32,211	\$	353,916
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	\$	169,101	\$	196,518	\$	37,678	\$	34,194	\$	22,596	\$	460,087
107 年 9 月 30 日淨額	\$	169,101	\$	192,584	\$	37,484	\$	36,483	\$	66,986	\$	502,638

2.折舊費用係以直線基礎按下列年數計提：

房屋及建築	55年
機器設備	3年至10年
模具設備	3年至10年
其他設備	3年至12年

3.設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註八。

(九)無形資產

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無形資產之成本、攤銷及減損損失明細如下：

	電	腦	軟	體
<u>成本：</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$			5,998
淨兌換差額				--
其他				--
106 年 9 月 30 日餘額	\$			5,998
<u>累計攤銷及減損：</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$			5,642
本期攤銷				287
淨兌換差額				--
106 年 9 月 30 日餘額	\$			5,929
106 年 9 月 30 日淨額	\$			69
<u>成本：</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$			8,501
淨兌換差額				--
其他				--
107 年 9 月 30 日餘額	\$			8,501
<u>累計攤銷及減損：</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$			4,984
本期攤銷				387
淨兌換差額				--
107 年 9 月 30 日餘額	\$			5,371
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	\$			3,517
107 年 9 月 30 日淨額	\$			3,130

(十)短期借款

1.明細如下：

項	目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
信用借款	\$	130,000	\$ 105,000	\$ 42,000
擔保借款		150,000	344,000	352,000
信用狀借款		854	1,267	660
合計	\$	280,854	\$ 450,267	\$ 394,660
利率區間		4.45%~1.67%	1.22%~1.67%	1.14%~1.67%

2.合併公司提供擔保情形，請參閱附註八。

(十一)應付公司債

項	目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付公司債	\$	30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
減：一年內到期部分		(30,000)	(30,000)	(30,000)
合計	\$	--	\$ --	\$ --

本公司 103 年 10 月私募國內 103 年第 1 次私募無擔保公司債，發行情形及條件如下：

- 1.發行總額：新台幣 30,000 仟元。
- 2.票面金額：新台幣 1,000 仟元(採記名式)。
- 3.發行價格：依票面金額十足發行。
- 4.票面利率：2.5%。
- 5.期限：103 年 10 月 14 日至 108 年 10 月 14 日到期。
- 6.還本方式：到期一次償還本金，但本公司得隨時贖回，債權人亦得於取得之日起滿 1 年 6 個月後，隨時要求賣回。
- 7.付息方式：依票面利率每 1 年單利計息 2 次，每 1 年付息 2 次。
- 8.擔保方式：無。

(十二)長期借款

1.明細如下：

項	目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款				
銀行借款	\$	260,000	\$ 261,667	\$ 262,500
減：一年內到期部分		--	(1,667)	(2,500)
合計	\$	260,000	\$ 260,000	\$ 260,000
利率區間		2.21%	2.21%~2.24%	2.21%~2.24%

- 2.合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得新動撥之銀行借款 780,000 仟元，其中 520,000 仟元已提前清償，故截至 107 年 9 月 30 日之餘額為 260,000 仟元，將於 108 年 10 月 31 日到期一次清償，借款利率為浮動利率。
- 3.合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得新動撥之銀行借款 720,000 仟元，其中 460,000 仟元已提前清償，故截至 106 年 9 月 30 日之餘額為 260,000 仟元，將於 107 年 10 月 31 日到期一次清償，借款利率為浮動利率。

(十三)負債準備

1.明細如下：

項 目	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
流動			
員工福利	\$ 2,405	\$ 3,853	\$ 2,092

2.員工福利負債準備包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(十四)退職後福利計畫

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 116 仟元、109 仟元及 347 仟元、328 仟元。

(十五)權益

1.股本(單位：新台幣元)

(1)107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司額定普通股股本總額皆為 790,000,000 元，實收資本額均為 500,000,000 元，均為普通股，每股面額均為 10 元。

(2)107 年 3 月 24 日董事會決議現金增資發行新股 10,000,000 股，每股面額 10 元，於 107 年 9 月 18 日董事會暫訂以每股新台幣 20.9 元溢價發行，並授權董事長於每股新台幣 15.9 元至 25.9 元之價格區間內，參酌發行市場狀況及相關法令規定訂價，後於 107 年 10 月 17 日董事會決議以每股新台幣 13.85 元溢價發行，增資後實收股本為 600,000,000 元。上述現金增資案業經金管會證券期貨局於 107 年 8 月 24 日核准申報生效，並經董事會決議，以 107 年 11 月 1 日為增資基準日。

2.保留盈餘及股利政策

(1)依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利，其金額已不低於現金股利 0.01 元為原則，其餘則為股票股利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註六(二十三)。

(2)法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收資本額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收資本額 25%之部分得撥充股本外，尚得以現金分配。

(3)依金管會 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函令規定，本公司於分派可分配盈餘時，就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘補提列特別盈餘公積；屬前期累積之其他股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘補提列特別盈餘公積不得分派。俟後其他股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。

(4)本公司 107 年 6 月 26 日及 106 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 106 年及 105 年度盈餘分配如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 13,566	\$ 8,992		
現金股利	50,000	40,000	\$ 1.00	\$ 0.80

3.其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ (5,282)	\$ (3,770)
國外營運機構之換算差額	(10,386)	(1,205)
所得稅影響數	2,242	205
期末餘額	\$ (13,426)	\$ (4,770)

(十六)每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
本期淨利	\$ 39,535	\$ 73,864	\$ 100,604	\$ 108,641

股數

單位：仟股

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘 之普通股加權股數	50,000	50,000	50,000	50,000
具稀釋作用潛在普通股 之影響：				
員工酬勞	53	--	59	--
用以計算稀釋每股盈餘 之普通股加權股數	50,053	50,000	50,059	50,000

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

(十七)營業收入

1.明細如下：

項 目	107 年7月1 日 至9月30 日	106 年7月1 日 至9月30 日	107 年1月1 日 至9月30 日	106 年1月1 日 至9月30 日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 306,767	\$ 391,463	\$ 908,207	\$ 950,027
上述商品主係依產品應用領域銷售予全球各大公司，並以合約約定固定價格銷售。				

2.合約負債

項 目	107 年 9 月 30 日
銷售合約	\$ 131,324

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

3.客戶合約收入之細分資訊，請參閱附註十四。

(十八)其他收入

項 目	107 年7月1 日 至9月30 日	106 年7月1 日 至9月30 日	107 年1月1 日 至9月30 日	106 年1月1 日 至9月30 日
利息收入	\$ 129	\$ 934	\$ 2,410	\$ 2,381
租金收入	342	297	1,021	891
壞帳轉回利益	--	1,053	--	2,266
其他收入-其他	58	57	1,332	208
合計	\$ 529	\$ 2,341	\$ 4,763	\$ 5,746

(十九)其他利益及損失

項 目	107 年7月1 日 至9月30 日	106 年7月1 日 至9月30 日	107 年1月1 日 至9月30 日	106 年1月1 日 至9月30 日
外幣兌換利益(損失)淨額	\$ 12,934	\$ 11,028	\$ 22,331	\$ (22,975)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	(4,849)	(4,239)	3,649	(10,573)
處分不動產、廠房及設備 利益	95	--	1,009	20
什項支出	(296)	(205)	(3,346)	(987)
合計	\$ 7,884	\$ 6,584	\$ 23,643	\$ (34,515)

(二十)財務成本

項 目	107 年7月1 日 至9月30 日	106 年7月1 日 至9月30 日	107 年1月1 日 至9月30 日	106 年1月1 日 至9月30 日
銀行借款利息	\$ 1,629	\$ 2,084	\$ 5,901	\$ 5,444
無擔保公司債利息	188	188	563	563
合計	\$ 1,817	\$ 2,272	\$ 6,464	\$ 6,007

(二十一)折舊及攤銷

項 目	107 年7月1 日	106 年7月1 日	107 年1月1 日	106 年1月1 日
	至9月30 日	至9月30 日	至9月30 日	至9月30 日
不動產、廠房及設備	\$ 7,184	\$ 5,887	\$ 20,268	\$ 17,306
無形資產	129	96	387	287
合計	<u>\$ 7,313</u>	<u>\$ 5,983</u>	<u>\$ 20,655</u>	<u>\$ 17,593</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,585	\$ 5,461	\$ 18,829	\$ 16,012
營業費用	599	426	1,439	1,294
合計	<u>\$ 7,184</u>	<u>\$ 5,887</u>	<u>\$ 20,268</u>	<u>\$ 17,306</u>
營業成本	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --
營業費用	129	96	387	287
合計	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 287</u>

(二十二)員工福利費用

項 目	107 年7月1 日	106 年7月1 日	107 年1月1 日	106 年1月1 日
	至9月30 日	至9月30 日	至9月30 日	至9月30 日
短期員工福利	\$ 36,606	\$ 31,025	\$ 113,582	\$ 88,123
退職後福利				
確定提撥計畫	1,039	787	3,004	2,239
確定福利計畫	116	109	347	328
	<u>37,761</u>	<u>31,921</u>	<u>116,933</u>	<u>90,690</u>
離職福利	--	--	--	--
員工福利費用合計	<u>\$ 37,761</u>	<u>\$ 31,921</u>	<u>\$ 116,933</u>	<u>\$ 90,690</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,168	\$ 15,487	\$ 52,729	\$ 41,278
營業費用	20,593	16,434	64,204	49,412
合計	<u>\$ 37,761</u>	<u>\$ 31,921</u>	<u>\$ 116,933</u>	<u>\$ 90,690</u>

(二十三)員工酬勞及董監事酬勞

- 1.本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以0.2%至3%及不高於3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。但本公司有虧損時，應先彌補。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	1.01%	--
董監事酬勞	1.01%	--
<u>金額</u>		

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	\$ 510	\$ --	\$ 1,379	\$ --
董監事酬勞	510	--	1,379	--

2. 年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

3. 本公司 106 年及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 26 日及 106 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

估列比例

	106 年度	105 年度
員工酬勞	1.01%	1.01%
董監事酬勞	1.01%	1.01%
<u>金額</u>		

	106 年度	105 年度
員工酬勞	\$ 1,700	\$ 1,300
董監事酬勞	1,700	1,300

106 年及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 年及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

4. 有關本公司 107 年及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(二十四) 所得稅

1. 認列於損益之所得稅

認列於損益之所得稅主要組成項目如下：

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 11,235	\$ 17,342	\$ 35,582	\$ 25,895
遞延所得稅				
當期產生者	(1,301)	(2,213)	(2,329)	(974)
稅率變動	--	--	(1,675)	--
認列於損益之所得稅				
費用	\$ 9,934	\$ 15,129	\$ 31,578	\$ 24,921

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

2.認列於其他綜合損益之所得稅

	107 年7月1日 至9月30日	106 年7月1日 至9月30日	107 年1月1日 至9月30日	106 年1月1日 至9月30日
遞延所得稅利益(費用)				
國外營運機構換算 確定福利計畫再衡 量數	\$ 1,993	\$ (280)	\$ 2,242	\$ 205
合計	\$ 1,993	\$ (280)	\$ 2,525	\$ 205

3.所得稅申報核定情形

截至 107 年 9 月 30 日止，本公司營利事業所得稅結算申報，業經稽徵機關核定至 105 年度。

(二十五)資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃未來期間所需之營運資金(包括研究發展費用及債務償還等)需求，以保障公司永續經營，能回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以提升股東價值。

(二十六)金融工具

1.公允價值資訊

(1)公允價值之資訊-非按公允價值衡量之金融工具

除了下表所列者外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於其公允價值。

107 年 9 月 30 日

	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級
金融負債				
應付公司債	\$ 30,000	\$ --	\$ 29,966	\$ --

106 年 12 月 31 日

	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級
金融負債				
應付公司債	\$ 30,000	\$ --	\$ 29,931	\$ --

106 年 9 月 30 日

	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級
金融負債				
應付公司債	\$ 30,000	\$ --	\$ 29,917	\$ --

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依台灣銀行基準利率為依據，107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日所採用的利率均為 2.616%。

(2)公允價值之資訊-以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

A.公允價值之層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ --	\$ 142	\$ --	\$ 142

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ --	\$ 3,791	\$ --	\$ 3,791

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ --	\$ 428	\$ --	\$ 428

B.第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

2.金融工具之種類

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註 1)	\$ --	\$ 1,132,667	\$ 866,842
按攤銷後成本衡量(註 2)	590,858	--	--
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	142	--	--
持有供交易	--	3,791	428
按攤銷後成本衡量(註 3)	951,598	1,131,858	1,046,091

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收款項、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付款項、其他應付款、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

3.財務風險管理目的與政策：

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(1)市場風險

合併公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述A)以及利率變動風險(參閱下述B)。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

A.匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險，惟不符合會計避險之條件。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)請參閱附註十二(一)。

合併公司主要受到歐元及美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末換算之匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關貨幣貶值1%時，其對使稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美元之影響		歐元之影響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損益	\$ 1,228	\$ 1,844	\$ 1,233	\$ 1,589

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價之銀行存款及應收款項。

B.利率風險

因合併公司內之合併同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。
合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年9月30 日	106 年12月31 日	106 年9月30 日
具公允價值利率風險			
-金融資產	\$ 26,460	\$ 262,566	\$ 242,611
-金融負債	30,000	30,000	30,000

	107 年9月30 日	106 年12月31 日	106 年9月30 日
具現金流量利率風險			
-金融資產	246,400	526,851	302,817
-金融負債	540,854	711,934	657,160

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加/減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加/減少 2,208 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及變動利率借款之淨部位。

若利率增加/減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少/增加 2,658 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及變動利率借款之淨部位。

(2)信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。業務單位係依本公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。另合併公司亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款等)，以降低特定客戶之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶 STURMEY-ARCHER EUROPA N. V.，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前述客戶應收款項占合併公司應收款項總額之比率分別為 48%、46%及 54%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。。

(3)流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度分別為 637,296 仟元、329,733 仟元及 225,340 仟元。

A. 非衍生金融負債之流動性及利率風險

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量(包含本金及估計利息)編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

	1 年以內	1 至 3 年	超過 3 年
107 年 9 月 30 日			
非衍生金融負債			
非付息負債	\$ 380,184	\$ --	\$ --
浮動利率工具	288,201	260,472	
固定利率工具	30,750	375	--
	<u>\$ 699,135</u>	<u>\$ 260,847</u>	<u>\$ --</u>
106 年 12 月 31 日			
非衍生金融負債			
非付息負債	\$ 389,924	\$ --	\$ --
浮動利率工具	489,674	261,031	--
固定利率工具	--	--	--
	<u>\$ 879,598</u>	<u>\$ 261,031</u>	<u>\$ --</u>
106 年 9 月 30 日			
非衍生金融負債			
非付息負債	\$ 358,931	\$ --	\$ --
浮動利率工具	434,004	261,251	--
固定利率工具	--	--	--
	<u>\$ 792,935</u>	<u>\$ 261,251</u>	<u>\$ --</u>

B. 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

	1 年以內	1 至 3 年	超過 3 年
107 年 9 月 30 日			
淨額交割			
遠期外匯合約	\$ 142	\$ --	\$ --
106 年 12 月 31 日			
淨額交割			
遠期外匯合約	\$ 3,791	\$ --	\$ --
106 年 9 月 30 日			
淨額交割			
遠期外匯合約	\$ 428	\$ --	\$ --

七、關係人交易事項

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(一)關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司關係
STURMEY-ARCHER EUROPA N. V. (STURMEY-ARCHER)	實質關係人
漢第實業股份有限公司(漢第實業)	該公司董事長為本公司之董事長

(二)與關係人間之重大交易事項

1.營業收入

關 係 人 類 別	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
STURMEY-ARCHER	\$ 71,476	\$ 108,788	\$ 178,600	\$ 256,571

合併公司對關係人之銷貨交易價格係以正常市場行情價格辦理，收款期間依協議約為 150 天。

2.進貨

關 係 人 類 別	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
漢第實業	\$ 5,020	\$ 6,761	\$ 16,954	\$ 17,590

合併公司向關係人之進貨按一般交易價格辦理，付款期間約為 50 至 90 天。

3.應收關係人款項

關 係 人 類 別	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
STURMEY-ARCHER	\$ 111,458	\$ 118,170	\$ 138,040

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

4.應付關係人款項

關 係 人 類 別	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付帳款			
漢第實業	\$ 8,134	\$ 10,492	\$ 7,853
其他應付款項			
漢第實業	\$ 1,342	\$ 1,187	\$ 1,994

(1)流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(2)其他應付款項含應付關係人利息。

5.應付公司債

107 年 9 月 30 日			
關 係 人 類 別	期末餘額	利息支出	應付利息
漢第實業	\$ 30,000	\$ 563	\$ 348
106 年 12 月 31 日			
關 係 人 類 別	期末餘額	利息支出	應付利息
漢第實業	\$ 30,000	\$ 750	\$ 160
106 年 9 月 30 日			
關 係 人 類 別	期末餘額	利息支出	應付利息
漢第實業	\$ 30,000	\$ 563	\$ 348

上述公司債係以私募方式由特定人認購，其募集條件請參閱附註六(十一)。

6.其他關係人交易

- (1)漢第實業為本公司提供部分管理服務，107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列並支付之管理費用分別為 2,825 仟元、4,710 仟元、9,179 仟元及 15,257 仟元，並予以適當分攤至發生成本之相關管理部門。
- (2)漢第實業為本公司提供產品加工服務，107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列並支付之加工費用分別為 1,364 仟元、1,346 仟元、4,076 仟元及 3,880 仟元，加工費按一般市場條件辦理。
- (3)本公司出租廠房及設備等予漢第實業，107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列並收取之租金分別為 336 仟元、293 仟元、1,008 仟元及 878 仟元，租金收入按一般市場條件辦理。

(三)主要管理階層薪酬資訊：

項 目	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 4,963	\$ 3,998	\$ 18,529	\$ 15,641
退職後福利	--	--	--	--
合計	\$ 4,963	\$ 3,998	\$ 18,529	\$ 15,641

八、質抵押之資產

(一)明細如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
質押定存單(帳列其他金融資產)	\$ --	\$ 235,404	\$ 242,611
不動產、廠房與設備			
土地	169,101	169,101	169,101
建築物	192,584	196,518	197,829
合 計	\$ 361,685	\$ 601,023	\$ 609,541

(二)上開資產係供作借款之擔保品。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)重大承諾：

1.合併公司未認列之合約承諾如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
購置不動產、廠房及設備	\$ 47,354	\$ 62,790	\$ 2,595

2.截至107年9月30日止，本公司因業務及借款所開立流通在外之應付保證票據為440,248仟元。

3.截至107年9月30日止，本公司已開立而未使用之信用狀為31,850仟元。

(二)或有事項：

1.本公司105年12月與設備供應商因設備功能未符合交機條件而發生訴訟，本公司於一審中敗訴並已提起上訴，截至107年9月30日止，訴訟仍在進行中，該項交易本公司業已估列應給付供應商之款項為1,891仟元。

2.日馳南通107年3月與工程商就已停工之工程進行訴訟，要求工程商返還日馳南通已支付之預付款人民幣643仟元及加計利息，而工程商則反訴要求日馳南通支付剩餘未支付工程款人民幣141仟元及違約金人民幣700仟元，截至107年9月30日止，訴訟仍在進行中，判決結果尚無法預知，故合併公司並未對反訴訟金額估列負債，該項已支付之爭訟款列於合併公司之預付款項中。

十、重大災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一)具重大影響之外幣資產及負債資訊

1.以下資訊係合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣匯總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>			
貨幣性項目			
美金	\$ 4,082	30.460(美元：新台幣)	\$ 124,340
歐元	3,488	35.357(歐元：新台幣)	123,335
人民幣	9,794	4.410(人民幣：新台幣)	43,190
港幣	1	3.876(港幣：新台幣)	5
<u>外幣負債</u>			
貨幣性項目			
美金	51	30.560(美元：新台幣)	1,560
人民幣	2,263	4.454(人民幣：新台幣)	10,080
非貨幣性項目			
美金(註)	5	30.560(美元：新台幣)	142

106 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>			
貨幣性項目			
美金	\$ 14,883	29.610(美元：新台幣)	\$ 440,694
歐元	3,819	35.233(歐元：新台幣)	134,542
人民幣	72,472	4.527(人民幣：新台幣)	328,081
港幣	1	3.766(港幣：新台幣)	5
<u>外幣負債</u>			
貨幣性項目			
美金	41	29.710(美元：新台幣)	1,222
人民幣	7,278	4.571(人民幣：新台幣)	33,267
非貨幣性項目			
美金(註)	128	29.710(美元：新台幣)	3,791

106 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>			
貨幣性項目			
美金	\$	6,131 30.180(美元：新台幣)	\$ 185,028
歐元		4,472 35.534(歐元：新台幣)	158,907
人民幣		75,889 4.525(人民幣：新台幣)	343,398
港幣		1 3.843(港幣：新台幣)	5
<u>外幣負債</u>			
貨幣性項目			
美金		22 30.280(美元：新台幣)	650
人民幣		7,872 4.569(人民幣：新台幣)	35,969
非貨幣性項目			
美金(註)		14 30.280(美元：新台幣)	428

(註)：係透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)-遠期外匯。

2. 具重大影響之外幣兌換(損)益(未實現)如下：

外幣	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
歐元	35.357(歐元：新台幣)	\$ 1,202	30.534(歐元：新台幣)	\$ (2,949)
人民幣	4.410 及 4.454		4.525 及 4.569	
	(人民幣：新台幣)	(237)	(人民幣：新台幣)	535
美金	30.460 及 30.560		30.180 及 30.280	
	(美元：新台幣)	(834)	(美元：新台幣)	(38)
美金	6.879(美元：人民幣)	2,380	6.637(美元：人民幣)	3
		\$ 2,511		\$ (2,449)

外幣	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
歐元	35.357(歐元：新台幣)	\$ 552	30.534(歐元：新台幣)	\$ 3,118
人民幣	4.410 及 4.454		4.525 及 4.569	
	(人民幣：新台幣)	(636)	(人民幣：新台幣)	3,538
美金	30.460 及 30.560		30.180 及 30.280	
	(美元：新台幣)	(414)	(美元：新台幣)	82
美金	6.879(美元：人民幣)	3,250	6.637(美元：人民幣)	1
		\$ 2,752		\$ 6,739

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：

- 1.資金貸予他人：詳附表(一)
- 2.為他人背書保證：無
- 3.期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無
- 5.取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無
- 6.處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上：詳附表(二)
- 8.應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上：詳附表(三)
- 9.從事衍生性商品交易：詳附註六(二十七)
- 10.其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表(六)
- 11.被投資公司資訊：詳附表(四)

(三)大陸投資資訊：

- 1.被投資公司之相關資訊：詳附表(五)
- 2.與大陸被投資公司之重大交易事項：
 - (1)進貨及相關應付款項：詳附表(六)
 - (2)銷貨及相關應收款項：詳附表(六)
 - (3)財產交易：無
 - (4)票據背書保證或提供擔保品：無
 - (5)資金融通：詳附表(一)
 - (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供產品或勞務之種類。於107年及106年1月1日至9月30日，合併公司之應報導部門如下：

1.國內部門：主係生產中、高階之自行車零組件。

2.國外部門：主係生產普級化之自行車零組件。

應報導部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策之彙總說明相同。

(二)部門收入與營運結果

	國 內 部 門	國 外 部 門	合 計
107年1月1日至9月30日			
來自外部客戶之收入	\$ 848,469	\$ 59,738	\$ 908,207
部門間收入	48,056	64,702	112,758
部門收入	<u>\$ 896,525</u>	<u>\$ 124,440</u>	1,020,965
內部沖銷			(112,758)
合併收入			<u>\$ 908,207</u>
部門(損)益	<u>\$ 141,013</u>	<u>\$ (8,831)</u>	<u>\$ 132,182</u>
106年1月1日至9月30日			
來自外部客戶之收入	\$ 793,487	\$ 156,540	\$ 950,027
部門間收入	123,669	30,691	154,360
部門收入	<u>\$ 917,156</u>	<u>\$ 187,231</u>	1,104,387
內部沖銷			(154,360)
合併收入			<u>\$ 950,027</u>
部門(損)益	<u>\$ 139,261</u>	<u>\$ (5,699)</u>	<u>\$ 133,562</u>

部門間銷售係依市價計算。

部門損益係指各個部門營運損益、不包所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

附表(一)

資金貸予他人

單位：新台幣仟元/美金仟元

編號 (註一)	貸出資金 之公司	貸予對象	往來科目	是否為 關係人	本期最高 餘額	期 餘	末 額	實 動 金	際 支 額	利 區 間	資金貸與性質	業務往 來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額 (註二)	資金融通 最高限額 (註一)
															名稱	價值		
1	昆山日馳	日馳南通	其他應收款關係人	是	3,291		--		--	4.35%	短期資金融資	--	建造廠房	--	--	--	--	--
2	日富南通	日馳南通	其他應收款關係人	是	3,240	3,240	3,240	3,240		4.35%	短期資金融資	--	建造廠房	--	--	--	29,953	29,953

註一：發行人填0；被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：資金貸與個別對象限額及總額均為貸出公司實收資本額之40%。

附表(二)

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨 之公司	交易對象	關係	交 易 情 形	交易條件與一般交易不同之情形及 原因			應收(付)票據、帳款 備註		
				單 原	價授 信期	授 信期	額 餘	額	佔總應收(付)票據、 帳款之比率
本公司	STURMEY-ARCHER	實質關係人	進(銷)貨金	178,600	19.67%	約150天	約150天	111,458	47.74%
			銷貨						--

附表(三)

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收款項	收關係人週轉率	逾期應收款項		應收關係人款項		應收款項收回金額	收關係人後呆帳金額	抵列備抵額
					金額	金額	方式	管理處			
本公司	STURMEY-ARCHER	實質關係人		2.07		--	--		26,163		--

註：係截至 107 年 10 月 31 日止之收回金額。

附表(四)

被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊(不含大陸被投資公司)

單位：新台幣仟元/外幣仟元

投資名稱	公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資		資本金		期末	持有	有被投資公司本期(損)益投資(損)益	本期認列之備註
					本期	去	年	底	數比率(%)	帳面金額		
本公司		BUSINESS ALLIANCE	薩摩亞	控股公司	283,489 (USD9,413)		191,109 (USD6,303)	9,413,000	100.00%	264,534	(9,028)	註
BUSINESS ALLIANCE		TECHNO SUN	薩摩亞	控股公司	31,221 (USD1,065)		31,221 (USD1,065)	1,065,000	100.00%	48,128	3,261	註
BUSINESS ALLIANCE		BUSINESS FIRST	薩摩亞	控股公司	242,097 (USD8,018)		152,792 (USD5,008)	8,018,000	100.00%	214,029	(11,438)	註

註：係依同期間未經會計師核閱之財務報表及本(母)公司持股比例計算。

附表(五)
轉投資大陸資訊

單位:新台幣仟元/外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期累積匯回投資收益
昆山日馳	飛輪鏈輪、腳踏車用飛輪、腳踏車用變速器	29,282 (USD1,000)	註一	29,282 (USD1,000)	--	--	3,290	100.00%	3,290 (註二)	48,042	--
日馳南通	飛輪鏈輪、腳踏車用飛輪、腳踏車用變速器	241,531 (USD8,000)	註一	152,533 (USD5,000)	88,998 (USD3,000)	241,531 (USD8,000)	(11,393)	100.00%	(11,393) (註二)	213,620	--
日富南通	自行車零組件批發	74,883 (USD2,524)	註一	--	--	--	(4,583)	100.00%	(4,583) (註二)	66,387	--

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
270,813(USD9,000)	274,590(USD9,000)(註三)	481,364

註一：透過第三地投資設立子公司再投資大陸公司。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及投資公司持股比例計算。

註三：係按資產負債表日之即期匯率換算。

附表(六)

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交易往來			情形	
				科目	金額	交易條件	佔合併總資產或 總資產之比率	形
0	日馳企業股份有限公司	日富南通	1	銷貨收入	47,250	註三	5.20	%
0	日馳企業股份有限公司	BUSINESS ALLIANCE	1	其他營業收入	806	註四	0.09	%
0	日馳企業股份有限公司	日富南通	1	進貨	22,778	註四	2.51	%
0	日馳企業股份有限公司	日富南通	1	製造費用	80	註四	0.01	%
0	日馳企業股份有限公司	日富南通	1	應收帳款	13,591	註四	0.70	%
0	日馳企業股份有限公司	日富南通	1	應付帳款	4,521	註四	0.23	%
0	日馳企業股份有限公司	BUSINESS ALLIANCE	1	其他應收款	275	註四	0.01	%
1	昆山日馳	日馳南通	3	利息收入	59	註五	0.01	%
1	昆山日馳	日富南通	3	銷貨收入	41,844	註四	4.61	%
2	日富南通	日馳南通	3	利息收入	49	註五	0.01	%
2	日富南通	日馳南通	3	其他應收款	3,240	註五	0.17	%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1.母公司填 0。
- 2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可。

- 1.母公司對子公司。
- 2.子公司對母公司。
- 3.子公司對子公司。

註三：為配合當地市場行情銷售，故以低於台灣市場行情價格辦理，收款期間依協議約為 90 天。

註四：與一般交易條件相當。

註五：係由雙方協商而定。